

下 関 市 水 道 事 業 会 計

1 事業の概要

(1) 給水業務の状況

給水業務の状況は、次表のとおりである。(別表1. P22～23を参照)

給 水 業 務 実 績 の 年 度 比 較 表

区 分	令和2年度			令和元年度 実施量 B	対前年度 比較増減 A - B	前年度 対 比 A/B (%)
	計画 (予算)	実施量 A	執行率 (%)			
行政区域内人口 C	—	256,400 人	—	259,346 人	△ 2,946 人	98.9
給水人口 D	—	248,424 人	—	251,235 人	△ 2,811 人	98.9
給水戸数	126,900 戸	126,773 戸	99.9	126,815 戸	△ 42 戸	100.0
総配水量 E	30,852,000 m ³	31,551,134 m ³	102.3	32,020,123 m ³	△ 468,989 m ³	98.5
有収水量 F	—	27,695,544 m ³	—	27,800,706 m ³	△ 105,162 m ³	99.6
損益勘定職員数 G	—	137 人	—	130 人	(※)	(※)
普及率 (D / C)	—	96.9 %	—	96.9 %	0.0 P	—
有収率 (F / E)	—	87.8 %	—	86.8 %	1.0 P	—
職員1人当たり給水人口 (D / G)	—	1,813 人	—	1,933 人	(※)	(※)
職員1人当たり有収水量 (F / G)	—	202,157 m ³	—	213,852 m ³	(※)	(※)
導・送・配水管 延長	—	1,798,598 m	—	1,796,580 m	2,018 m	100.1

当年度の給水状況をみると、給水人口は 24 万 8,424 人で、給水戸数は 12 万 6,773 戸となっている。前年度と比較し給水人口は 2,811 人 (△ 1.1%)、給水戸数は 42 戸 (△ 0.0%) それぞれ減少している。また、普及率は前年度と同じで 96.9%となっている。

総配水量は 3,155 万 1,134 m³で、前年度と比較し 46 万 8,989 m³ (△ 1.5%) 減少している。また、有収水量は 2,769 万 5,544 m³で、前年度と比較し 10 万 5,162 m³ (△ 0.4%) 減少している。有収水量が前年度と比較し数値が減少している要因は主に、給水人口が減少したことによるものである。

有収率は 87.8%で、前年度と比較し 1.0 ポイント上昇している。

職員 1 人当たり給水人口は 1,813 人、職員 1 人当たり有収水量は 20 万 2,157 m³となっている。

※ 令和2年度の損益勘定職員数は、再任用職員及び会計年度任用職員を含んだ数としている。参考として令和2年度の損益勘定職員数から再任用職員及び会計年度任用職員を除いて算定した場合、損益勘定職員数は 126 人 (前年度と比較し 4 人 (△ 3.1%) 減少)、職員 1 人当たり給水人口は 1,972 人 (前年度と比較し 39 人 (2.0%) 増加)、職員 1 人当たり有収水量は 21 万 9,806 m³ (前年度と比較し 5,954 m³ (2.8%) 増加) となる。

(2) 水道施設の稼働状況

施設の稼働状況は、次表のとおりである。(別表1. P22~23を参照)

施設の稼働状況の年度比較表

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	対前年度 比較増減 A-B	前年度対比 A/B (%)
1日最大配水量 C	115,513 m ³	94,328 m ³	21,185 m ³	122.5
1日平均配水量 D	86,441 m ³	87,487 m ³	△ 1,046 m ³	98.8
1日配水能力 E	118,200 m ³	118,200 m ³	0 m ³	100.0
施設利用率 (D / E)	73.1 %	74.0 %	△ 0.9 P	-
負荷率 (D / C)	74.8 %	92.7 %	△ 17.9 P	-
最大稼働率 (C / E)	97.7 %	79.8 %	17.9 P	-

1日最大配水量は、前年度と比較し 21,185 m³ (22.5%) 増加しているが、これは令和3年1月の寒波による水道管の凍結・破裂被害によるものである。

施設の平均的な利用状況を示す施設利用率(平均利用率)は 73.1%で、前年度と比較し、0.9ポイント低下している。施設の稼働効率を示す負荷率は 74.8%で、前年度と比較し、17.9ポイント低下している。施設能力に対する最大稼働実績を示す最大稼働率は 97.7%で、前年度と比較し 17.9ポイント上昇している。

(3) 建設改良事業の執行状況

当年度に実施した主な建設改良事業は、次のとおりである。

ア 浄水施設工事

長府浄水場監視制御設備更新工事等を施工し、事業費 1億3,572万6,800円を執行している。

イ 配水施設工事

道路改良工事等に伴う配水管の布設替工事(250mm~50mm、2,082.3m)等を施工し、事業費 4億683万2,314円を執行している。

ウ 水道施設整備工事

檜原浄水場更新工事等を施工し、事業費 10億387万2,289円を執行している。

エ 耐震化事業工事

耐震化事業計画に基づき水道施設耐震化補強工事、配水管の布設替工事(350mm、1,311.2m)等を施工し、事業費 9億1,881万2,405円を執行している。

オ 老朽管更新事業工事

耐用年数を経過し老朽化した送水管及び配水管の更新工事(送水管 600mm、150mm 761.7m 配水管 200mm、50mm 885.1m)等を施工し、事業費 5億928万1,118円を執行している。

2 予算の執行状況

当年度の予算執行状況は、次のとおりである。なお、地方公営企業法施行令第17条第2項により、予算は収益的収支と資本的収支に区分されており、収益的収支には事業年度内における経営活動による全ての収益とそれに対応する費用が計上され、資本的収支には、それ以外の貸借対照表勘定に属する取引などが計上されている。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況については、次表のとおりである。(別表2. P24～25を参照)

収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度への 繰 越 額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 B/A (%)
水道事業収益C	6,770,158,000	6,473,974,246		△ 296,183,754	95.6
営業収益	6,142,386,000	5,841,391,618		△ 300,994,382	95.1
営業外収益	627,659,000	631,383,162		3,724,162	100.6
特別利益	113,000	1,199,466		1,086,466	1061.5
水道事業費用D	6,087,187,000	5,610,469,913		476,717,087	92.2
営業費用	5,721,450,000	5,392,087,024		329,362,976	94.2
営業外費用	362,878,000	216,596,726		146,281,274	59.7
特別損失	2,859,000	1,786,163		1,072,837	62.5
差引(C - D)	682,971,000	863,504,333			

水道事業収益は、予算額 67 億 7,015 万 8,000 円に対し、決算額 64 億 7,397 万 4,246 円で、執行率は 95.6%となり、水道事業費用は、予算額 60 億 8,718 万 7,000 円に対し、決算額 56 億 1,046 万 9,913 円で、執行率は 92.2%となっている。この結果、予算額においては 6 億 8,297 万 1,000 円の黒字として編成されていたが、決算額においては 8 億 6,350 万 4,333 円の黒字となっている。

水道事業収益のうち営業収益は、予算額に比べ決算額が 3 億 99 万 4,382 円少なくなっているが、これは主に、新型コロナウイルス感染症の影響に対する経済対策として、水道料金の減額措置（一律 10%、6 か月）を行ったことによるものである。また、水道事業費用は、不用額が 4 億 7,671 万 7,087 円生じているが、これは主に営業費用において、浄水費の委託料や減価償却費の有形固定資産減価償却費が見込みを下回ったこと、及び営業外費用において、消費税及び地方消費税が見込みを下回ったことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況については、次表のとおりである。(別表2. P24～25を参照)

資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度への 繰 越 額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 B/A (%)
資本的収入 C	2,935,673,888	1,694,048,697	879,619,748	△ 362,005,443	57.7
企業債	2,748,100,000	1,529,300,000	861,200,000	△ 357,600,000	55.6
出 資 金	66,437,000	66,340,371		△ 96,629	99.9
補 助 金	14,456,000	19,029,000		4,573,000	131.6
工事負担金	93,593,888	68,510,672	18,419,748	△ 6,663,468	73.2
他会計負担金	7,535,000	5,224,890		△ 2,310,110	69.3
固定資産 売却代金	551,000	562,872		11,872	102.2
預託金返還金	5,000,000	5,000,000		0	100.0
その他資本的 収 入	1,000	80,892		79,892	8089.2
資本的支出 D	6,010,727,524	4,376,791,672	1,323,248,420	310,687,432	72.8
建設改良費	4,874,376,524	3,248,494,962	1,323,248,420	302,633,142	66.6
企業債償還金	1,127,823,000	1,121,917,262		5,905,738	99.5
預 託 金	5,000,000	5,000,000		0	100.0
その他資本的 支 出	3,528,000	1,379,448		2,148,552	39.1
差引(C-D)	△ 3,075,053,636	△ 2,682,742,975			

資本的収入は、予算額 29 億 3,567 万 3,888 円に対し、決算額 16 億 9,404 万 8,697 円で、執行率は 57.7%となっている。また、繰越事業に係る財源として、企業債等 8 億 7,961 万 9,748 円を翌年度に繰り越している。

資本的支出は、予算額 60 億 1,072 万 7,524 円に対し、決算額 43 億 7,679 万 1,672 円で、執行率は 72.8%となっている。また、建設改良費において、耐震化工事に係る工期の延長等のため、事業費 13 億 2,324 万 8,420 円を翌年度に繰り越している。

建設改良費において、不用額が 3 億 263 万 3,142 円生じているが、これは主に、耐震化事業費の施設工事費の内容変更による執行減や入札残、長府浄水場更新事業費の施設工事費の不執行によるものである。

資本的収支において、資本的収入額（翌年度への繰越工事資金 279 万 1,250 円を除く。）

が資本的支出額に不足する額 26 億 8,553 万 4,225 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2 億 6,701 万 7,518 円、繰越工事資金 474 万 7,160 円、過年度分損益勘定留保資金 387 万 7,607 円、当年度分損益勘定留保資金 17 億 2,528 万 3,082 円、減債積立金 2 億 7,513 万 8,406 円及び建設改良積立金 4 億 947 万 452 円で補填されている。

(3) その他予算の執行状況

地方公営企業法施行令第 17 条第 1 項に規定される予算のうち、企業債等の執行状況は次表のとおりであり、いずれも議決予算額の範囲内で執行されている。

その他予算の執行状況表

(単位：円)

区 分		議 決 予 算 額	執 行 額
企 業 債	水道施設整備事業	372,700,000	338,400,000
	耐震化事業	730,100,000	711,600,000
	老朽管更新事業	385,400,000	367,100,000
	長府浄水場更新事業	142,700,000	
議会の議決を経なければ 流用することのできない経費	職員給与費	1,359,912,000	1,263,092,041
	交 際 費	441,000	13,000
他会計からの補助金	一 般 会 計	21,492,000	20,634,534
た な 卸 資 産 購 入 限 度 額		15,174,000	11,294,646

注 企業債の執行額については、翌年度繰越額 8億6,120万円が含まれている。

(4) 一般会計からの繰入状況

一般会計からの補助金、出資金等の繰入状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入状況表

(単位：円)

区 分		令和2年度	令和元年度	対前年度 比較増減	前年度 対比(%)
収益的収入となるもの		36,697,825	37,850,165	△ 1,152,340	97.0
営 業 収 益		16,063,291	15,078,165	985,126	106.5
他会計 負担金	① 消火栓維持管理等に要する経費	16,063,291	15,078,165	985,126	106.5
営 業 外 収 益		20,634,534	22,772,000	△ 2,137,466	90.6
他会計 補助金	② 統合水道に係る統合前の簡易水道の 建設改良に要する経費(支払利息分)	8,899,870	10,154,532	△ 1,254,662	87.6
	③ 角島大橋関連水道管整備事業に係る 企業債償還(支払利息分)	1,162,924	1,296,143	△ 133,219	89.7
	④ 地方公営企業職員に係る 児童手当に要する経費	8,554,000	9,898,000	△ 1,344,000	86.4
	⑤ 公衆営業用料金減額に伴う補助金	2,017,740	1,423,325	594,415	141.8
	資本的収入となるもの	71,565,261	74,472,526	△ 2,907,265	96.1
他会計 負担金	⑥ 消火栓の設置に要する経費	5,224,890	6,557,852	△ 1,332,962	79.7
出資金	⑦ 統合水道に係る統合前の簡易水道の 建設改良に要する経費(元金分)	45,627,103	48,034,625	△ 2,407,522	95.0
	⑧ 角島大橋関連水道管整備事業に係る 企業債償還(元金分)	6,627,268	6,494,049	133,219	102.1
	⑨ 災害対策に要する経費	10,800,000	10,900,000	△ 100,000	99.1
	⑩ 地方公営企業職員に係る 児童手当に要する経費	3,286,000	2,486,000	800,000	132.2
一般会計からの繰入金合計		108,263,086	112,322,691	△ 4,059,605	96.4

当年度における一般会計からの補助金等の合計額は1億826万3,086円で、前年度と比較し405万9,605円(△3.6%)減少している。

収益的収入と資本的収入とに区分してみると、収益的収入として整理された一般会計からの補助金等の合計額は3,669万7,825円で、前年度と比較し115万2,340円(△3.0%)減少している。これは主に、地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費が減少したことによるものである。また、資本的収入として整理された一般会計からの出資金等の合計額は7,156万5,261円で、前年度と比較し290万7,265円(△3.9%)減少している。これは主に、統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に要する経費(元金分)が減少したことによるものである。

3 経営状況

(1) 経営成績

損益計算書をもとに作成した経営状況については、次表のとおりである。(別表3. P26～27を参照)

経営状況表

(単位：円)

区分	令和2年度	令和元年度	対前年度 比較増減	前年度 対比 (%)	
総収益	A 5,951,643,605	6,322,585,800	△ 370,942,195	94.1	
営業収益	B 5,330,184,225	5,675,031,851	△ 344,847,626	93.9	
営業外収益	C 620,264,941	639,669,990	△ 19,405,049	97.0	
特別利益	D 1,194,439	7,883,959	△ 6,689,520	15.2	
総費用	E 5,356,181,840	5,499,141,473	△ 142,959,633	97.4	
営業費用	F 5,204,120,387	5,318,699,140	△ 114,578,753	97.8	
営業外費用	G 150,287,836	173,540,596	△ 23,252,760	86.6	
特別損失	H 1,773,617	6,901,737	△ 5,128,120	25.7	
営業損益 (B - F)	126,063,838	356,332,711	△ 230,268,873	35.4	
営業外損益 (C - G)	469,977,105	466,129,394	3,847,711	100.8	
経常損益 (B + C) - (F + G)	I 596,040,943	822,462,105	△ 226,421,162	72.5	
特別損益 (D - H)	J △ 579,178	982,222	△ 1,561,400	△ 59.0	
当年度純利益 (I + J)	K 595,461,765	823,444,327	△ 227,982,562	72.3	
前年度未処分利益剰余金	L 1,586,386,205	1,459,058,032	127,328,173	108.7	
前年度未処分利益剰余金処分額	M 1,313,218,689	1,459,058,032	△ 145,839,343	90.0	
その他未処分利益剰余金変動額	N 684,608,858	762,941,878	△ 78,333,020	89.7	
当年度未処分利益剰余金 (K + L - M + N)	1,553,238,139	1,586,386,205	△ 33,148,066	97.9	
収益比率等	総収支比率 (A / E)	111.1%	115.0%	△ 3.9P	—
	営業収支比率	102.4%	106.8%	△ 4.4P	—
	経常収支比率 (B + C) / (F + G)	111.1%	115.0%	△ 3.9P	—
	職員1人当たり営業収益	38,888千円	43,628千円	△ 4,740千円	89.1

注 ・ 営業収支比率 = (営業収益 - 受託工事収益) / (営業費用 - 受託工事費用)
 ・ 職員1人当たり営業収益 = (営業収益 - 受託工事収益) / 損益勘定職員数
 ・ 令和2年度の職員1人当たり営業収益は、損益勘定職員数に再任用職員及び会計年度任用職員(計11人)を含んで算定。

当年度の総収益は59億5,164万3,605円で、前年度と比較し3億7,094万2,195円(△5.9%)、総費用は53億5,618万1,840円で、前年度と比較し1億4,295万9,633円(△2.6%)それぞれ減少している。この結果、当年度の純利益は5億9,546万1,765円となり、前年度と比較し2億2,798万2,562円(△27.7%)減少している。

事業の収益性をみると、総収支比率は111.1%、営業収支比率は102.4%、経常収支比率は111.1%である。また、職員1人当たり営業収益は3,888万8千円で、前年度と比較し474万円(△10.9%)減少している。

(2) 営業損益

当年度の営業収益は 53 億 3,018 万 4,225 円で、前年度と比較し 3 億 4,484 万 7,626 円(△ 6.1%) 減少している。営業収益の主なものは、給水収益 51 億 1,147 万 7,793 円で、前年度と比較し 3 億 5,187 万 2,540 円 (△ 6.4%) 減少している。

一方、営業費用は 52 億 412 万 387 円で、前年度と比較し 1 億 1,457 万 8,753 円(△ 2.2%) 減少している。営業費用の主なものは、減価償却費 21 億 1,789 万 7,635 円である。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は 1 億 2,606 万 3,838 円の利益となり、利益は前年度と比較し 2 億 3,026 万 8,873 円 (△ 64.6%) 減少している。

(3) 営業外損益

営業外収益は 6 億 2,026 万 4,941 円で、前年度と比較し 1,940 万 5,049 円 (△ 3.0%) 減少している。営業外収益の主なものは、長期前受金戻入 4 億 8,143 万 2,868 円、雑収益 1 億 755 万 1,130 円である。

一方、営業外費用は 1 億 5,028 万 7,836 円で、前年度と比較し 2,325 万 2,760 円(△ 13.4%) 減少している。営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 1 億 4,538 万 6,655 円である。

営業外収益から営業外費用を差し引いた営業外損益は 4 億 6,997 万 7,105 円の利益となり、利益は前年度と比較し 384 万 7,711 円 (0.8%) 増加している。

以上のとおり、営業損益、営業外損益とも利益となっている。営業収益及び営業外収益から営業費用及び営業外費用を差し引いた経常損益は 5 億 9,604 万 943 円の利益となっているが、利益は前年度と比較し 2 億 2,642 万 1,162 円 (△ 27.5%) 減少している。

(4) 特別損益

特別利益は 119 万 4,439 円で、前年度と比較し 668 万 9,520 円 (△ 84.8%) 減少している。

一方、特別損失は 177 万 3,617 円で、前年度と比較し 512 万 8,120 円 (△ 74.3%) 減少している。特別損失の主なものは、固定資産売却損 83 万 7,000 円で、前年度と比較し皆増となっている。これは、処分費用の削減を目的に検査機器を売却したことによるものである。

特別利益から特別損失を差し引いた特別損益は 57 万 9,178 円の損失となっている。

(5) 剰余金等

前年度未処分利益剰余金 15 億 8,638 万 6,205 円は、議会の議決を経て、減債積立金 2 億 7,513 万 8,406 円、建設改良積立金 2 億 7,513 万 8,405 円、資本金 7 億 6,294 万 1,878 円に組み入れて処分しており、繰越利益剰余金は 2 億 7,316 万 7,516 円となっている。当年度未

処分利益剰余金は、繰越利益剰余金に減債積立金及び建設改良積立金の取崩額の未処分利益剰余金への振替額 6 億 8,460 万 8,858 円と、当年度純利益 5 億 9,546 万 1,765 円を加えた 15 億 5,323 万 8,139 円となっている。

利益積立金は前年度から増減はなく、当年度末残高は 1,901 万 7,489 円となっている。

減債積立金は前年度末残高はなく、前述のとおり 2 億 7,513 万 8,406 円を積み立てたものの、全額を資本的収支不足額への補填財源として取り崩したため、当年度末残高は 0 円となっている。

建設改良積立金は前年度末残高 25 億 9,065 万 1,407 円で、前述のとおり 2 億 7,513 万 8,405 円を積み立てたものの、資本的収支不足額への補填財源として 4 億 947 万 452 円を取り崩したため、当年度末残高は 24 億 5,631 万 9,360 円となっている。

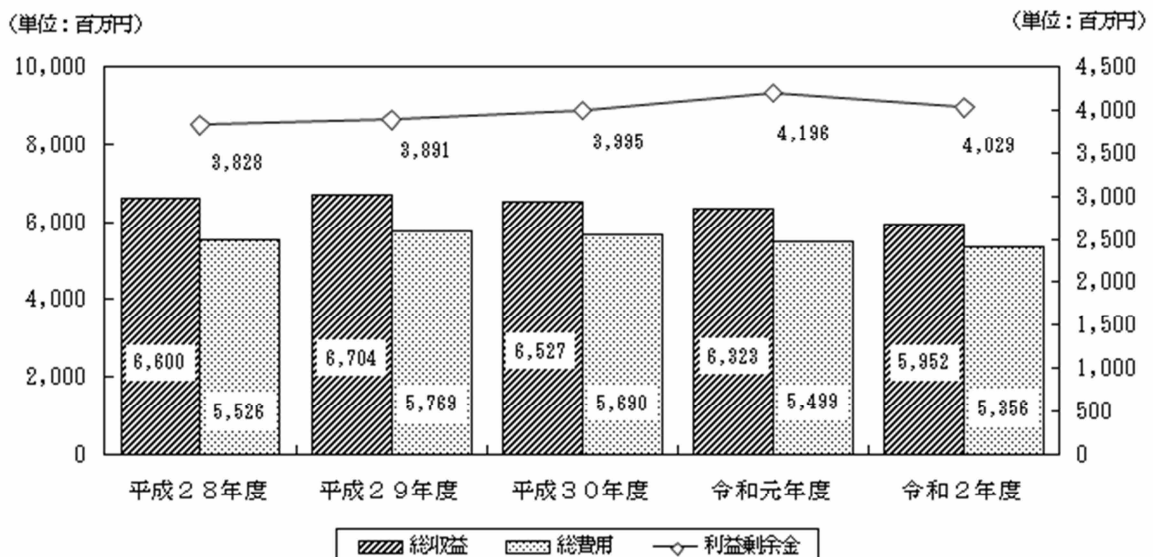
利益剰余金の年度比較並びに総収益、総費用及び利益剰余金の推移は、それぞれ次表のとおりである。

利益剰余金の年度比較表

(単位：円)

区 分	令和 2 年度 A	令和元年度 B	対前年度 比較増減 A - B	前年度対比 A/B (%)
利 益 積 立 金	19,017,489	19,017,489	0	100.0
建 設 改 良 積 立 金	2,456,319,360	2,590,651,407	△ 134,332,047	94.8
当年度未処分利益剰余金	1,553,238,139	1,586,386,205	△ 33,148,066	97.9
利 益 剰 余 金 合 計	4,028,574,988	4,196,055,101	△ 167,480,113	96.0

総収益・総費用・利益剰余金の推移



(6) 原価計算

有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価の状況は、次表のとおりである。

供給単価・給水原価の状況表

(単位：円)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度 比較増減	前年度 対 比 (%)		
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)				
供給単価 A	184.56	—	196.52	—	△ 11.96	93.9		
給水原価 B	175.67	100.0	179.31	100.0	△ 3.64	98.0		
給水原価内訳	職員給与費	37.12	21.1	38.40	21.4	△ 1.28	96.7	
	資本費	支払利息	5.25	3.0	6.08	3.4	△ 0.83	86.3
		減価償却費	59.09	33.6	59.85	33.4	△ 0.76	98.7
	動力費	9.75	5.6	10.76	6.0	△ 1.01	90.6	
	受水費	12.26	7.0	12.25	6.8	0.01	100.1	
	その他	52.20	29.7	51.97	29.0	0.23	100.4	
販売差益〔差損〕 (A - B)	8.89	—	17.21	—	△ 8.32	51.7		

注 ・供給単価、給水原価の算定は、総務省の「地方公営企業決算状況調査」に基づき行っている。

・供給単価 = 給水収益 / 年間総有収水量

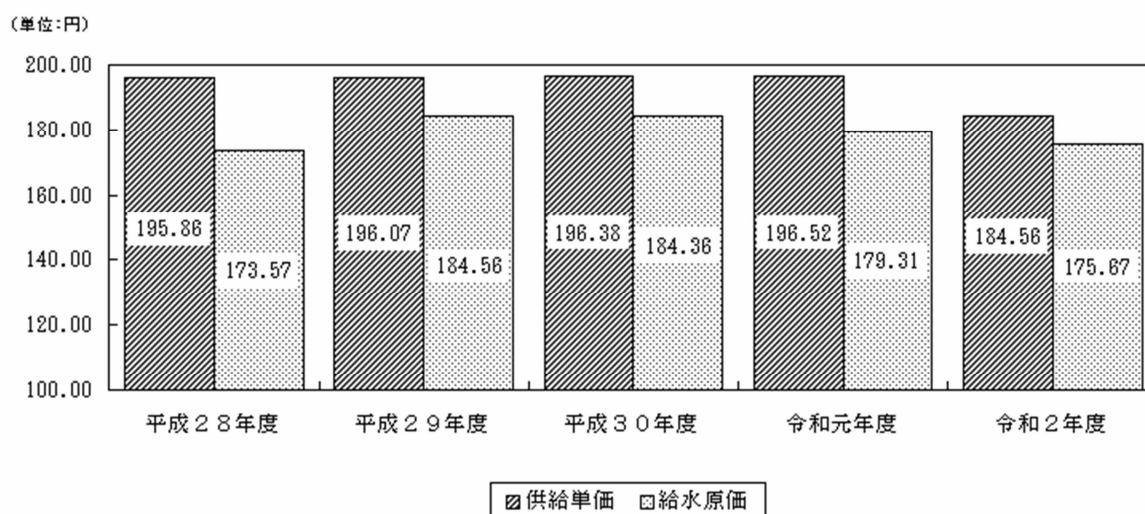
・給水原価 = 給水費用 / 年間総有収水量

・給水費用 = 経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費) - 長期前受金戻入

有収水量 1 m³当たりの供給単価は 184.56 円で、給水原価は 175.67 円となっており、供給単価と給水原価の差で見ると、1 m³当たり 8.89 円の差益が生じている。1 m³当たりの差益は、前年度と比較し 8.32 円 (△ 48.3%) 減少している。

有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価の推移状況は、次のグラフのとおりである。

供給単価・給水原価の推移



4 財 政 状 態

貸借対照表については、次表のとおりである。(別表4. P28～29を参照)

比較貸借対照表 (抜粋)

(単位：円)

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	対前年度 比較増減 A - B	前年度 対 比 A/B (%)
固 定 資 産	50,718,722,313	49,947,447,375	771,274,938	101.5
有 形 固 定 資 産	50,668,556,596	49,897,281,658	771,274,938	101.5
土 地	3,627,878,264	3,608,179,674	19,698,590	100.5
建 物	1,745,605,449	1,790,527,352	△ 44,921,903	97.5
構 築 物	40,657,429,227	40,466,138,209	191,291,018	100.5
機 械 及 び 装 置	3,357,966,130	2,571,373,068	786,593,062	130.6
車 両 運 搬 具	19,374,673	24,288,734	△ 4,914,061	79.8
船 舶	39,701	39,701	0	100.0
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	102,370,211	117,060,903	△ 14,690,692	87.5
建 設 仮 勘 定	1,157,892,941	1,319,674,017	△ 161,781,076	87.7
無 形 固 定 資 産	115,317	115,317	0	100.0
投 資 そ の 他 の 資 産	50,050,400	50,050,400	0	100.0
流 動 資 産	6,142,893,520	6,116,166,423	26,727,097	100.4
現 金 及 び 預 金	4,748,089,199	4,766,556,793	△ 18,467,594	99.6
未 収 金	913,698,465	866,529,673	47,168,792	105.4
貸 倒 引 当 金	△ 10,334,799	△ 14,345,427	4,010,628	72.0
貯 蔵 品	53,645,655	54,265,384	△ 619,729	98.9
前 払 金	427,195,000	432,560,000	△ 5,365,000	98.8
そ の 他 流 動 資 産	10,600,000	10,600,000	0	100.0
資 産 合 計	56,861,615,833	56,063,613,798	798,002,035	101.4
固 定 負 債	12,670,323,272	12,236,794,799	433,528,473	103.5
企 業 債	11,295,290,244	10,893,983,867	401,306,377	103.7
引 当 金	1,375,033,028	1,342,810,932	32,222,096	102.4
流 動 負 債	2,539,337,164	2,447,134,620	92,202,544	103.8
企 業 債	1,127,993,623	1,121,917,262	6,076,361	100.5
未 払 金	973,966,958	872,845,690	101,121,268	111.6
前 受 金	227,520	186,571	40,949	121.9
預 り 金	353,546,737	337,709,738	15,836,999	104.7
引 当 金	73,002,326	103,875,359	△ 30,873,033	70.3
そ の 他 流 動 負 債	10,600,000	10,600,000	0	100.0
繰 延 収 益	8,399,725,064	8,790,778,982	△ 391,053,918	95.6
負 債 合 計	23,609,385,500	23,474,708,401	134,677,099	100.6
資 本 金	28,332,290,538	27,503,008,289	829,282,249	103.0
剰 余 金	4,919,939,795	5,085,897,108	△ 165,957,313	96.7
資 本 剰 余 金	891,364,807	889,842,007	1,522,800	100.2
利 益 剰 余 金	4,028,574,988	4,196,055,101	△ 167,480,113	96.0
資 本 合 計	33,252,230,333	32,588,905,397	663,324,936	102.0
負 債 ・ 資 本 合 計	56,861,615,833	56,063,613,798	798,002,035	101.4

(1) 資 産

当年度末における資産総額は 568 億 6,161 万 5,833 円で、前年度末と比較し 7 億 9,800 万 2,035 円（1.4%）増加している。資産の内訳は、固定資産 507 億 1,872 万 2,313 円、流動資産 61 億 4,289 万 3,520 円である。

固定資産のうち、有形固定資産は 506 億 6,855 万 6,596 円で、主なものは、構築物 406 億 5,742 万 9,227 円である。無形固定資産は 11 万 5,317 円で、主なものは、電話加入権 10 万 9,317 円である。また、投資その他の資産は 5,005 万 400 円で、主なものは、公益財団法人下関市水道サービス公社への設立出資金 5,000 万円である。

前年度末と比較し、固定資産は 7 億 7,127 万 4,938 円（1.5%）増加しているが、これは主に、有形固定資産のうち、機械及び装置が 7 億 8,659 万 3,062 円（30.6%）増加したことによるものである。

次に、流動資産の主なものは、現金及び預金 47 億 4,808 万 9,199 円、未収金 9 億 1,369 万 8,465 円である。

前年度末と比較し、流動資産は 2,672 万 7,097 円（0.4%）増加しているが、これは主に、未収金が 4,716 万 8,792 円（5.4%）増加したことによるものである。

(2) 負 債

当年度末における負債総額は 236 億 938 万 5,500 円で、前年度末と比較し 1 億 3,467 万 7,099 円（0.6%）増加している。負債の内訳は、固定負債 126 億 7,032 万 3,272 円、流動負債 25 億 3,933 万 7,164 円、繰延収益 83 億 9,972 万 5,064 円である。

固定負債の内訳は、企業債 112 億 9,529 万 244 円、引当金 13 億 7,503 万 3,028 円である。前年度末と比較し、企業債は 4 億 130 万 6,377 円（3.7%）、引当金は 3,222 万 2,096 円（2.4%）それぞれ増加している。

流動負債の主なものは、企業債 11 億 2,799 万 3,623 円、未払金 9 億 7,396 万 6,958 円である。

前年度末と比較し、流動負債は 9,220 万 2,544 円（3.8%）増加しているが、これは主に、未払金が 1 億 112 万 1,268 円（11.6%）増加したことによるものである。

また、繰延収益は、前年度末と比較し 3 億 9,105 万 3,918 円（△4.4%）減少している。

(3) 資 本

当年度末における資本総額は 332 億 5,223 万 333 円で、前年度末と比較し 6 億 6,332 万 4,936 円（2.0%）増加している。資本の内訳は、資本金 283 億 3,229 万 538 円、剰余金 49 億 1,993 万 9,795 円である。

前年度末と比較し、資本金は 8 億 2,928 万 2,249 円（3.0%）増加しているが、剰余金は 1 億 6,595 万 7,313 円（△3.3%）減少している。

剰余金の内訳は、資本剰余金が 8 億 9,136 万 4,807 円、利益剰余金は 40 億 2,857 万 4,988 円で、前年度末と比較し、資本剰余金は 152 万 2,800 円（0.2%）増加し、利益剰余金は 1 億 6,748 万 113 円（△ 4.0%）減少している。

資本金の増加は主に、前年度未処分利益剰余金を、議会の議決を経て、資本金に組み入れたことによるものである。

(4) 企業債の借入及び償還状況

企業債の借入及び償還状況については、次表のとおりである。

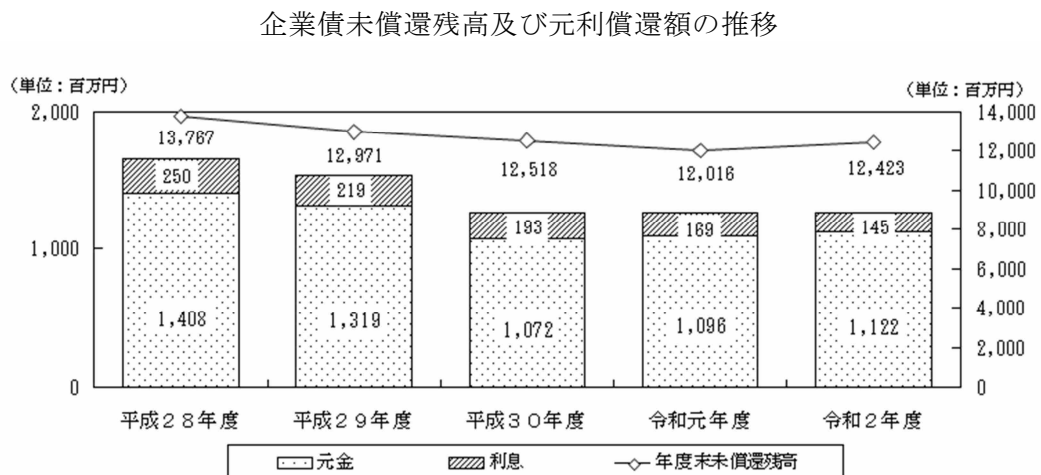
企業債の借入及び償還状況の年度比較表

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 未 償 還 残 高 A	新規借入額 B	当 年 度 償 還 額			当 年 度 末 未 償 還 残 高 A+B-C
			元 金 C	利 息 D	合 計 C+D	
平成 28 年度	14,948,699,824	226,700,000	1,408,039,408	250,327,819	1,658,367,227	13,767,360,416
平成 29 年度	13,767,360,416	522,400,000	1,318,561,295	219,201,442	1,537,762,737	12,971,199,121
平成 30 年度	12,971,199,121	618,000,000	1,071,533,079	192,777,682	1,264,310,761	12,517,666,042
令和元年度 E	12,517,666,042	593,900,000	1,095,664,913	168,926,242	1,264,591,155	12,015,901,129
令和 2 年度 F	12,015,901,129	1,529,300,000	1,121,917,262	145,386,655	1,267,303,917	12,423,283,867
対前年度比較増減 (F-E)	△ 501,764,913	935,400,000	26,252,349	△ 23,539,587	2,712,762	407,382,738
前年度対比 (F/E)	% 96.0	% 257.5	% 102.4	% 86.1	% 100.2	% 103.4

前年度末における企業債未償還残高は 120 億 1,590 万 1,129 円である。当年度の新規借入額は 15 億 2,930 万円で、元利償還額は 12 億 6,730 万 3,917 円である。前年度と比較し、新規借入額は 9 億 3,540 万円（157.5%）、元利償還額は 271 万 2,762 円（0.2%）それぞれ増加している。この結果、当年度末における企業債未償還残高は 124 億 2,328 万 3,867 円となり、前年度末と比較し、4 億 738 万 2,738 円（3.4%）増加している。

企業債の年度末未償還残高及び元利償還額の推移は、次のグラフのとおりである。



(5) 財務比率

主要な財務比率の状況については、次表のとおりである。(別表5. P30～31を参照)

主要な財政比率の状況

(単位：%)

区 分	算 式	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
自己資本構成比率 (比率が大きいほどよい)	$\frac{\text{自己資本} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	73.3	73.8	73.2	72.1	70.8
固定長期適合率 (望ましい比率100%以下)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	93.4	93.2	93.3	93.6	94.3
流動比率 (理想比率200%以上)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	241.9	249.9	259.9	245.0	223.0
当座比率 (理想比率100%以上)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	222.6	229.6	240.3	229.2	213.9

注 算式欄における用語は、次のとおりである。

- ・自己資本＝自己資本金＋剰余金
- ・総資本＝固定負債＋流動負債＋繰延収益＋資本金＋剰余金

経営の安全性を示す自己資本構成比率は73.3%で、前年度と比較し0.5ポイント低下している。

固定資産投資の安全性を示す固定長期適合率は93.4%で、前年度と比較し0.2ポイント上昇しているものの、望ましいとされる比率（100%以下）を示している。

向こう1年の支払能力及び信用度を示す流動比率は241.9%で、前年度と比較し8.0ポイント低下しているものの、理想とされる比率（200%以上）を示している。

当座の支払能力を示す当座比率は222.6%で、前年度と比較し7.0ポイント低下しているものの、理想とされる比率（100%以上）を示している。

5 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、本来の業務活動の実施に係る資金の状況を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状況を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達及び返済による資金の状況を表している。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	対前年度 比較増減 A - B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	595,461,765	823,444,327	△ 227,982,562
減価償却費	2,117,897,635	2,159,586,101	△ 41,688,466
固定資産売却費	80,996,575	117,194,770	△ 36,198,195
不用品売却原価	3,877,607	3,467,209	410,398
固定資産譲渡損	552,500		552,500
過年度損益修正損	254,016	6,758,349	△ 6,504,333
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	32,222,096	36,207,493	△ 3,985,397
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 25,156,247	△ 1,275,966	△ 23,880,281
長期前受金戻入額	△ 481,432,868	△ 495,680,489	14,247,621
過年度損益修正益		△ 7,530,384	7,530,384
受取利息及び受取配当金	△ 1,889,041	△ 4,137,258	2,248,217
支払利息	145,386,655	168,926,242	△ 23,539,587
有形固定資産売却損益 (△は益)	61,372		61,372
未収金の増減額 (△は増加)	△ 48,416,465	△ 8,144,404	△ 40,272,061
未払金の増減額 (△は減少)	51,245,204	△ 106,001,645	157,246,849
たな卸資産の増減額 (△は増加)	101,550	△ 2,438,247	2,539,797
前受金の増減額 (△は減少)	40,949	△ 6,502,209	6,543,158
預り金の増減額 (△は減少)	15,836,999	13,743,427	2,093,572
小 計	2,487,040,302	2,697,617,316	△ 210,577,014
利息及び配当金の受取額	1,889,041	4,137,258	△ 2,248,217
利息の支払額	△ 145,386,655	△ 168,926,242	23,539,587
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,343,542,688	2,532,828,332	△ 189,285,644
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,920,313,250	△ 1,989,783,592	△ 930,529,658
有形固定資産の売却による収入	1,288,500		1,288,500
国庫補助金等による収入	14,598,000	9,540,000	5,058,000
国庫補助金等の返還による支出	△ 1,324,448	△ 705,171	△ 619,277
一般会計からの繰入金による収入	6,558,970	10,728,180	△ 4,169,210
工事負担金等による収入	63,174,872	72,776,406	△ 9,601,534
工事負担金等の返還による支出	△ 50,000		△ 50,000
預託金の預入による支出	△ 5,000,000	△ 5,000,000	
預託金の払戻による収入	5,000,000	5,000,000	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,836,067,356	△ 1,897,444,177	△ 938,623,179
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時貸付による支出	△ 700,000,000	△ 900,000,000	200,000,000
一時貸付金の回収による収入	700,000,000	900,000,000	△ 200,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,529,300,000	593,900,000	935,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,121,917,262	△ 1,095,664,913	△ 26,252,349
他会計からの出資による収入	66,674,336	72,273,733	△ 5,599,397
財務活動によるキャッシュ・フロー	474,057,074	△ 429,491,180	903,548,254
資金増加額 (又は減少額)	△ 18,467,594	205,892,975	△ 224,360,569
資金期首残高	4,766,556,793	4,560,663,818	205,892,975
資金期末残高	4,748,089,199	4,766,556,793	△ 18,467,594

業務活動によるキャッシュ・フローは 23 億 4,354 万 2,688 円、投資活動によるキャッシュ・フローは マイナス 28 億 3,606 万 7,356 円、財務活動によるキャッシュ・フローは 4 億 7,405 万 7,074 円となっており、この結果、当年度に資金は 1,846 万 7,594 円減少し、資金期首残高 47 億 6,655 万 6,793 円に対し、資金期末残高は 47 億 4,808 万 9,199 円となっている。

6 未収金の状況

当年度末現在における未収金の状況は、次表のとおりである。

未 収 金 明 細 書

(単位：円)

区 分	過 年 度 分 未 収 金						当 年 度 分 未 収 金 F	翌 年 度 繰 越 未 収 金 E + F
	前年度繰越額 A	更正増減 B	収入済額 C	収入率 C/(A+B) (%)	不納欠損処分 D	未収金計 (A+B-C-D) E		
営 業 収 益	791,034,794	△ 82,949	766,604,027	96.9	6,105,799	18,242,019	773,764,005	792,006,024
給水収益	616,276,463	△ 82,949	592,484,800	96.2	6,105,799	17,602,915	583,864,440	601,467,355
受託給水 工事収益	308		308	100.0			6	6
その他の 営業収益	174,758,023		174,118,919	99.6		639,104	189,899,559	190,538,663
営 業 外 収 益	23,988,186		23,988,186	100.0			64,674,483	64,674,483
資 本 的 収 入	49,510,508		49,510,508	100.0			52,273,463	52,273,463
そ の 他	1,996,185		1,996,185	100.0			4,744,495	4,744,495
合 計	866,529,673	△ 82,949	842,098,906	97.2	6,105,799	18,242,019	895,456,446	913,698,465

翌年度繰越未収金は総額 9 億 1,369 万 8,465 円で、その内訳は、営業収益 7 億 9,200 万 6,024 円、営業外収益 6,467 万 4,483 円、資本的収入 5,227 万 3,463 円である。

翌年度に繰り越された過年度分の未収金は 1,824 万 2,019 円で、前年度の 2,243 万 9,253 円と比較し 419 万 7,234 円 (△ 18.7%) 減少している。

財源の確保及び負担の公平性の観点から、未収水道料金等について、引き続き適切な債権管理のもと徴収に努められたい。

7 む す び

以上が、当年度の下関市水道事業会計の決算報告書及び財務諸表等を審査した結果の概要である。

あらためて当年度の業務実績をみると、給水状況では、有収水量は 2,769 万 5,544 m³で、行政区域内人口の減少に伴う給水人口の減少等の要因により、前年度と比較し 10 万 5,162 m³ (△ 0.4%) 減少したが、有収率は 87.8%で、前年度から 1.0 ポイント上昇している。また、建設工事では、檜原浄水場更新工事を施工した水道施設整備工事のほか、耐震化事業工事、老朽管更新事業工事等を実施している。

次に、経営成績をみると、総収益は、新型コロナウイルス感染症の影響に対する経済対策として水道料金の減額を実施したため、給水収益が減少し、前年度と比較し 3 億 7,094 万 2,195 円 (△ 5.9%) 減少の 59 億 5,164 万 3,605 円となっている。また、総費用は営業費用及び営業外費用の減少により、前年度と比較し 1 億 4,295 万 9,633 円 (△ 2.6%) 減少の 53 億 5,618 万 1,840 円となっている。この結果、当年度の純利益は前年度と比較し 2 億 2,798 万 2,562 円 (△ 27.7%) 減少の 5 億 9,546 万 1,765 円となった。また、事業運営の根幹である給水収益により給水費用が賄われているかを示す、有収水量 1 m³当たりの供給単価と給水原価との関係については、当年度は 8.89 円の販売益が生じているが、販売益は前年度と比較し 8.32 円減少している。

本市では、多くの施設や管路が更新時期を迎えており、また耐震化されていないものも多い。このような状況は、水の安定供給に支障をきたしかねないばかりでなく、大きな事故の原因となりうるものである。引き続き、災害に強く安全で安心できるライフラインとしての水道施設を構築するため、計画的に、老朽化した施設の更新や耐震化に取り組まれない。

今後、人口減少等に伴う給水収益の減少が予想される一方、施設の更新や維持管理にかかる経費が増加していくことが見込まれ、より一層効率的かつ効果的な事業経営が求められる。

将来にわたり、安全、安心で安定した給水体制を維持できるよう、「下関市水道事業ビジョン」及び「下関市水道事業経営戦略」に基づいた施策や取組を着実に実行され、中長期的な経営戦略のもと、安定的で持続可能な事業運営を推進されるよう望むものである。

資 料

別表 1	令和 2 年度	下関市水道事業会計業務実績表	2 2
別表 2	令和 2 年度	下関市水道事業会計予算決算対照表	2 4
別表 3	令和 2 年度	下関市水道事業会計比較損益計算書	2 6
別表 4	令和 2 年度	下関市水道事業会計比較貸借対照表	2 8
別表 5	令和 2 年度	下関市水道事業会計経営分析表	3 0

別 表 1

令和2年度 下関市水道事業会計

区 分	単位	令和2年度 A	令和元年度 B
行政区域内人口 C	人	256,400	259,346
給水人口 D	人	248,424	251,235
給水戸数	戸	126,773	126,815
総配水量 E	m ³	31,551,134	32,020,123
有収水量 F	m ³	27,695,544	27,800,706
無収水量 G	m ³	981,258	1,047,644
無効水量 H	m ³	2,874,332	3,171,773
1日1人平均給水量 (F / (D × 年間日数)) × 1000	リットル	305.44	302.34
普及率 (D / C)	%	96.9	96.9
有収率 (F / E)	%	87.8	86.8
無収率 (G / E)	%	3.1	3.3
無効率 (H / E)	%	9.1	9.9
1日最大配水量 I	m ³	115,513	94,328
1日平均配水量 J	m ³	86,441	87,487
1日配水能力 K	m ³	118,200	118,200
施設利用率 (J / K)	%	73.1	74.0
負荷率 (J / I)	%	74.8	92.7
最大稼働率 (I / K)	%	97.7	79.8
導・送・配水管延長	m	1,798,598	1,796,580
職員数(管理者含む)	人	167	160
損益勘定所属職員	人	137	130
資本勘定所属職員	人	30	30

注 ・ 普及率 = 給水人口 / 行政区域内人口 × 100
 ・ 有収率 = 有収水量 / 総配水量 × 100
 ・ 施設利用率 = 1日平均配水量 / 1日配水能力 × 100
 ・ 負荷率 = 1日平均配水量 / 1日最大配水量 × 100
 ・ 最大稼働率 = 1日最大配水量 / 1日配水能力 × 100
 ・ 令和2年度の職員数は、再任用職員及び会計年度任用職員(計11人)を含む。

業務実績表

対前年度 比較増減 A - B	前年度 対 比 A / B (%)	平成 3 0 年度	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度
△ 2,946	98.9	262,255	265,026	268,257
△ 2,811	98.9	254,020	256,652	259,746
△ 42	100.0	126,959	127,063	127,238
△ 468,989	98.5	31,899,063	32,306,661	32,720,828
△ 105,162	99.6	28,124,524	28,553,995	28,935,814
△ 66,386	93.7	1,088,204	1,104,987	1,239,736
△ 297,441	90.6	2,686,335	2,647,679	2,545,278
3.10	101.0	303.34	304.81	305.21
0.0 P	—	96.9	96.8	96.8
1.0 P	—	88.2	88.4	88.4
△ 0.2 P	—	3.4	3.4	3.8
△ 0.8 P	—	8.4	8.2	7.8
21,185	122.5	96,555	98,366	100,293
△ 1,046	98.8	87,395	88,511	89,646
0	100.0	118,200	118,200	118,200
△ 0.9 P	—	73.9	74.9	75.8
△ 17.9 P	—	90.5	90.0	89.4
17.9 P	—	81.7	83.2	84.9
2,018	100.1	1,796,201	1,794,613	1,793,634
7	104.4	160	161	162
7	105.4	130	131	132
0	100.0	30	30	30

別 表 2

令和 2 年度 下関市水道

(収益的収支の部)

区 分		予 算 額	決 算 額	執行率 (%)																		
款 項	目																					
水	道	事	業	収	益	6,770,158,000	6,473,974,246	95.6														
	営		業	収	益	6,142,386,000	5,841,391,618	95.1														
		給	水	収	益	5,935,397,000	5,622,625,566	94.7														
		受	託	給	水	工	事	収	益	2,437,000	2,632,365	108.0										
		そ	の	他	の	営	業	収	益	204,552,000	216,133,687	105.7										
	営		業	外	収	益	627,659,000	631,383,162	100.6													
		受	取	利	息	及	び	配	当	金	1,750,000	1,889,041	107.9									
		他	会	計	補	助	金	21,492,000	20,634,534	96.0												
		漁	業	集	落	排	水	処	理	施	設	使	用	料	徴	収	受	託	料	112,000	111,281	99.4
		農	業	集	落	排	水	処	理	施	設	使	用	料	徴	収	受	託	料	8,245,000	8,208,111	99.6
		飲	用	水	供	給	施	設	管	理	受	託	料	1,617,000	1,313,703	81.2						
		長	期	前	受	金	戻	入	481,520,000	481,432,868	100.0											
		雑	収	益	112,923,000	117,793,624	104.3															
		特	別	収	益	113,000	1,199,466	1061.5														
		固	定	資	産	売	却	益	1,000	775,628	77562.8											
		過	年	度	損	益	修	正	益	112,000	423,838	378.4										
水	道	事	業	費	用	6,087,187,000	5,610,469,913	92.2														
	営		業	費	用	5,721,450,000	5,392,087,024	94.2														
		原	水	費	552,569,000	534,707,579	96.8															
		浄	水	費	766,757,000	680,858,935	88.8															
		配	水	費	497,792,000	457,719,608	91.9															
		給	水	費	623,994,000	569,935,050	91.3															
		受	託	給	水	工	事	費	8,380,000	3,431,328	40.9											
		業	務	費	406,238,150	395,571,061	97.4															
		総	係	費	614,824,850	550,904,923	89.6															
		減	価	償	却	費	2,158,284,000	2,117,897,635	98.1													
		資	産	減	耗	費	92,611,000	81,060,905	87.5													
	営		業	外	費	用	362,878,000	216,596,726	59.7													
		支	払	利	息	及	び	企	業	債	取	扱	諸	費	149,821,000	145,386,655	97.0					
		飲	用	水	供	給	施	設	管	理	受	託	費	539,000	258,990	48.1						
		雑	支	出	8,185,000	4,340,781	53.0															
		消	費	税	及	び	地	方	消	費	税	204,333,000	66,610,300	32.6								
		特	別	損	失	2,859,000	1,786,163	62.5														
		固	定	資	産	売	却	損	837,000	837,000	100.0											
		過	年	度	損	益	修	正	損	1,469,000	396,663	27.0										
		固	定	資	産	譲	渡	損	553,000	552,500	99.9											

事業会計予算決算対照表

(資本的収支の部)

(単位:円)

区 分		予 算 額	決 算 額	執行率 (%)
款 項	目			
資	本 的 収 入	2,935,673,888	1,694,048,697	57.7
企	業 債	2,748,100,000	1,529,300,000	55.6
	水道施設整備事業債	923,300,000	757,900,000	82.1
	老朽管更新事業債	385,400,000	87,000,000	22.6
	耐震化事業債	1,296,700,000	684,400,000	52.8
	長府浄水場更新事業債	142,700,000		0.0
出	資 金	66,437,000	66,340,371	99.9
	他会計出資金	66,437,000	66,340,371	99.9
補	助 金	14,456,000	19,029,000	131.6
	国庫補助金	14,456,000	19,029,000	131.6
工	事 負 担 金	93,593,888	68,510,672	73.2
	納付金	57,828,000	58,725,800	101.6
	移設負担金	35,765,888	9,784,872	27.4
他	会 計 負 担 金	7,535,000	5,224,890	69.3
	一般会計負担金	7,535,000	5,224,890	69.3
	固定資産売却代金	551,000	562,872	102.2
	固定資産売却代金	551,000	562,872	102.2
	預託金返還金	5,000,000	5,000,000	100.0
	預託金返還金	5,000,000	5,000,000	100.0
	その他資本的収入	1,000	80,892	8089.2
	その他資本的収入	1,000	80,892	8089.2
資	本 的 支 出	6,010,727,524	4,376,791,672	72.8
建	設 改 良 費	4,874,376,524	3,248,494,962	66.6
	原水施設費	239,339,724	183,513,357	76.7
	浄水施設費	140,654,000	135,726,800	96.5
	送水施設費	4,125,000		0.0
	配水施設費	607,528,000	406,832,314	67.0
	水道施設整備事業費	1,180,727,000	1,003,872,289	85.0
	耐震化事業費	1,616,893,700	918,812,405	56.8
	老朽管更新事業費	869,144,100	509,281,118	58.6
	長府浄水場更新事業費	92,982,000	16,950,498	18.2
	営業設備費	122,983,000	73,506,181	59.8
企	業 債 償 還 金	1,127,823,000	1,121,917,262	99.5
	企業債償還金	1,127,823,000	1,121,917,262	99.5
	預託金	5,000,000	5,000,000	100.0
	預託金	5,000,000	5,000,000	100.0
	その他資本的支出	3,528,000	1,379,448	39.1
	国庫補助金返還金	1,328,000	1,324,448	99.7
	その他資本的支出	2,200,000	55,000	2.5

別 表 3

令和2年度 下関市水道

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度 比較増減 A-B	前年度 対比 A/B(%)
	金額 A	構成比 (%)	金額 B	構成比 (%)		
営業費用	5,204,120,387	97.2	5,318,699,140	96.7	△ 114,578,753	97.8
原水費	490,726,743	9.2	486,577,115	8.8	4,149,628	100.9
浄水費	646,148,668	12.1	635,228,052	11.6	10,920,616	101.7
配水費	425,102,587	7.9	421,287,133	7.7	3,815,454	100.9
給水費	532,101,853	9.9	560,609,932	10.2	△ 28,508,079	94.9
受託給水工事費	3,398,459	0.1	7,721,320	0.1	△ 4,322,861	44.0
業務費	368,711,752	6.9	360,433,812	6.6	8,277,940	102.3
総係費	538,971,785	10.1	569,978,781	10.4	△ 31,006,996	94.6
減価償却費	2,117,897,635	39.5	2,159,586,101	39.3	△ 41,688,466	98.1
資産減耗費	81,060,905	1.5	117,276,894	2.1	△ 36,215,989	69.1
営業外費用	150,287,836	2.8	173,540,596	3.2	△ 23,252,760	86.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	145,386,655	2.7	168,926,242	3.1	△ 23,539,587	86.1
飲用水供給施設 管理受託費	242,479	0.0	457,168	0.0	△ 214,689	53.0
雑支出	4,658,702	0.1	4,157,186	0.1	501,516	112.1
特別損失	1,773,617	0.0	6,901,737	0.1	△ 5,128,120	25.7
固定資産売却損	837,000	0.0		0.0	837,000	皆増
過年度損益修正損	384,117	0.0	6,901,737	0.1	△ 6,517,620	5.6
固定資産譲渡損	552,500	0.0		0.0	552,500	皆増
小計	5,356,181,840	100.0	5,499,141,473	100.0	△ 142,959,633	97.4
当年度純利益	595,461,765		823,444,327		△ 227,982,562	72.3
合計	5,951,643,605		6,322,585,800		△ 370,942,195	94.1

事業会計比較損益計算書

(単位：円)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度 比較増減 C-D	前年度 対比 C/D(%)
	金額 C	構成比 (%)	金額 D	構成比 (%)		
営業収益	5,330,184,225	89.6	5,675,031,851	89.8	△ 344,847,626	93.9
給水収益	5,111,477,793	85.9	5,463,350,333	86.4	△ 351,872,540	93.6
受託給水工事収益	2,572,745	0.0	3,450,562	0.1	△ 877,817	74.6
その他の営業収益	216,133,687	3.6	208,230,956	3.3	7,902,731	103.8
営業外収益	620,264,941	10.4	639,669,990	10.1	△ 19,405,049	97.0
受取利息及び配当金	1,889,041	0.0	4,137,258	0.1	△ 2,248,217	45.7
他会計補助金	20,634,534	0.3	22,772,000	0.4	△ 2,137,466	90.6
漁業集落排水処理施設 使用料徴収受託料	101,167	0.0	99,878	0.0	1,289	101.3
農業集落排水施設 使用料徴収受託料	7,461,925	0.1	7,358,168	0.1	103,757	101.4
飲用水供給施設 管理受託料	1,194,276	0.0	1,413,998	0.0	△ 219,722	84.5
他会計負担金		0.0	57,986	0.0	△ 57,986	皆減
長期前受金戻入	481,432,868	8.1	495,680,489	7.8	△ 14,247,621	97.1
雑収益	107,551,130	1.8	108,150,213	1.7	△ 599,083	99.4
特別利益	1,194,439	0.0	7,883,959	0.1	△ 6,689,520	15.2
固定資産売却益	775,628	0.0		0.0	775,628	皆増
過年度損益修正益	418,811	0.0	7,883,959	0.1	△ 7,465,148	5.3
小 計	5,951,643,605	100.0	6,322,585,800	100.0	△ 370,942,195	94.1
合 計	5,951,643,605		6,322,585,800		△ 370,942,195	94.1

別 表 4

令和2年度

下関市水道

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度 比較増減 A-B	前年度 対比 A/B(%)
	金額 A	構成比 (%)	金額 B	構成比 (%)		
資 産	56,861,615,833	100.0	56,063,613,798	100.0	798,002,035	101.4
固 定 資 産	50,718,722,313	89.2	49,947,447,375	89.1	771,274,938	101.5
有形固定資産	50,668,556,596	89.1	49,897,281,658	89.0	771,274,938	101.5
土 地	3,627,878,264	6.4	3,608,179,674	6.4	19,698,590	100.5
建 物	1,745,605,449	3.1	1,790,527,352	3.2	△ 44,921,903	97.5
構 築 物	40,657,429,227	71.5	40,466,138,209	72.2	191,291,018	100.5
機械及び装置	3,357,966,130	5.9	2,571,373,068	4.6	786,593,062	130.6
車両運搬具	19,374,673	0.0	24,288,734	0.0	△ 4,914,061	79.8
船 舶	39,701	0.0	39,701	0.0	0	100.0
工具・器具 及び備品	102,370,211	0.2	117,060,903	0.2	△ 14,690,692	87.5
建設仮勘定	1,157,892,941	2.0	1,319,674,017	2.4	△ 161,781,076	87.7
無形固定資産	115,317	0.0	115,317	0.0	0	100.0
施設利用権	6,000	0.0	6,000	0.0	0	100.0
電話加入権	109,317	0.0	109,317	0.0	0	100.0
投 資						
その他の資産	50,050,400	0.1	50,050,400	0.1	0	100.0
出 資 金	50,000,000	0.1	50,000,000	0.1	0	100.0
その他投資	50,400	0.0	50,400	0.0	0	100.0
流 動 資 産	6,142,893,520	10.8	6,116,166,423	10.9	26,727,097	100.4
現金及び預金	4,748,089,199	8.4	4,766,556,793	8.5	△ 18,467,594	99.6
未 収 金	913,698,465	1.6	866,529,673	1.5	47,168,792	105.4
貸倒引当金	△ 10,334,799	0.0	△ 14,345,427	0.0	4,010,628	72.0
貯 蔵 品	53,645,655	0.1	54,265,384	0.1	△ 619,729	98.9
前 払 金	427,195,000	0.8	432,560,000	0.8	△ 5,365,000	98.8
そ の 他 流 動 資 産	10,600,000	0.0	10,600,000	0.0	0	100.0
合 計	56,861,615,833	100.0	56,063,613,798	100.0	798,002,035	101.4

事業会計比較貸借対照表

(単位：円)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度 比較増減 C-D	前年度 対比 C/D(%)
	金額 C	構成比 (%)	金額 D	構成比 (%)		
負 債	23,609,385,500	41.5	23,474,708,401	41.9	134,677,099	100.6
固定負債	12,670,323,272	22.3	12,236,794,799	21.8	433,528,473	103.5
企業債	11,295,290,244	19.9	10,893,983,867	19.4	401,306,377	103.7
引当金	1,375,033,028	2.4	1,342,810,932	2.4	32,222,096	102.4
退職給付引当金	1,375,033,028	2.4	1,342,810,932	2.4	32,222,096	102.4
流動負債	2,539,337,164	4.5	2,447,134,620	4.4	92,202,544	103.8
企業債	1,127,993,623	2.0	1,121,917,262	2.0	6,076,361	100.5
未払金	973,966,958	1.7	872,845,690	1.6	101,121,268	111.6
前受金	227,520	0.0	186,571	0.0	40,949	121.9
預り金	353,546,737	0.6	337,709,738	0.6	15,836,999	104.7
引当金	73,002,326	0.1	103,875,359	0.2	△ 30,873,033	70.3
賞与引当金	73,002,326	0.1	103,875,359	0.2	△ 30,873,033	70.3
その他 流動負債	10,600,000	0.0	10,600,000	0.0	0	100.0
繰延収益	8,399,725,064	14.8	8,790,778,982	15.7	△ 391,053,918	95.6
長期前受金	20,760,344,548	36.5	20,700,051,567	36.9	60,292,981	100.3
収益化累計額	△ 12,360,619,484	△ 21.7	△ 11,909,272,585	△ 21.2	△ 451,346,899	103.8
資 本	33,252,230,333	58.5	32,588,905,397	58.1	663,324,936	102.0
資本金	28,332,290,538	49.8	27,503,008,289	49.1	829,282,249	103.0
剰余金	4,919,939,795	8.7	5,085,897,108	9.1	△ 165,957,313	96.7
資本剰余金	891,364,807	1.6	889,842,007	1.6	1,522,800	100.2
国庫補助金	546,972,612	1.0	546,972,612	1.0	0	100.0
県補助金	116,427,664	0.2	116,427,664	0.2	0	100.0
他会計補助金	15,704,880	0.0	15,704,880	0.0	0	100.0
受贈財産 評価額	2,523,693	0.0	1,000,893	0.0	1,522,800	252.1
保険差益	53,848,949	0.1	53,848,949	0.1	0	100.0
その他 資本剰余金	155,887,009	0.3	155,887,009	0.3	0	100.0
利益剰余金	4,028,574,988	7.1	4,196,055,101	7.5	△ 167,480,113	96.0
利益積立金	19,017,489	0.0	19,017,489	0.0	0	100.0
建設改良 積立金	2,456,319,360	4.3	2,590,651,407	4.6	△ 134,332,047	94.8
当年度未処分 利益剰余金	1,553,238,139	2.7	1,586,386,205	2.8	△ 33,148,066	97.9
合 計	56,861,615,833	100.0	56,063,613,798	100.0	798,002,035	101.4

別表 5

令和 2 年度 下関市水道

分析項目	区 分	令 和 2 年 度		
		算 式	基 礎 金 額	比 率 (%)
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{50,718,722,313}{56,861,615,833}$	89.2
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{12,670,323,272}{56,861,615,833}$	22.3
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{41,651,955,397}{56,861,615,833}$	73.3
財 務 比 率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{50,718,722,313}{41,651,955,397}$	121.8
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{50,718,722,313}{54,322,278,669}$	93.4
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{6,142,893,520}{2,539,337,164}$	241.9
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{5,651,452,865}{2,539,337,164}$	222.6
収 益 比 率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{5,951,643,605}{5,356,181,840}$	111.1
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{5,327,611,480}{5,200,721,928}$	102.4
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{5,950,449,166}{5,354,408,223}$	111.1

(注) 算式欄における用語は次のとおりである。

総資産 = 固定資産 + 流動資産

総資本 = 固定負債 + 流動負債 + 繰延収益 +
資本金 + 剰余金

自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

経常収益 = 営業収益 + 営業外収益

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

事業会計経営分析表

(単位：円)

令和 元年度	平成 30年度	平成 29年度	平成 28年度	説 明
比率 (%)	比率 (%)	比率 (%)	比率 (%)	
89.1	89.5	89.6	90.1	総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば、資本が固定化の傾向にある。
21.8	22.8	23.6	24.8	固定負債構成比率、自己資本構成比率は総資本とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安全性が大きいといえる。
73.8	73.2	72.1	70.8	
120.7	122.3	124.3	127.3	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が好ましいとされている。
93.2	93.3	93.6	94.3	固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%を下回っていることが必要とされ、超える場合は、固定資産の整備を流動負債で賄っていることを表す。
249.9	259.9	245.0	223.0	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、企業の支払能力、信用度を判定するのに用いる。収益性を害さない限り、200%以上あることが理想である。
229.6	240.3	229.2	213.9	当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想である。
115.0	114.7	116.2	119.4	総収益と総費用を対比させたもので、100%以下の場合は、赤字決算である。
106.8	104.3	104.8	111.3	業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。
115.0	115.0	116.4	119.7	期間内の経常的な収益と費用の関連を示すもので、これにより経営活動の成否が判断される。

